

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	開館日及び開館時間の拡大事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	図書館	係	図書係	評価票作成者	図書担当係長 柴田 初美
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	図書館	コード	4-1-4
					④単位施策(中)	サービスの向上	コード	4-1-4-2
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	開館日及び開館時間の拡大	コード	4-1-4-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	蔵書の貸出冊数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		図書館利用者へのサービス向上に努めることにより、蔵書の貸出冊数を増やす。		
1-5 事務事業の内容	従前、祝日は開館で翌日が休館日であったが、18年度からその休館日も開館することにした。また、7・8月に限り1時間延長とした。なお、毎週木曜日は、2時間延長している。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	平成17年度に比べて11日開館日が増えた分、職員がローテーションを組んで出勤している。		コンビニ等24時間営業とはいかないが社会状況としては、拡大の要望が強い。
平成19年度	〃		〃	〃
平成20年度	〃		厳しい財政状況下、経費を考慮した適正なサービスを探る必要がある。	〃
平成21年度	平成17年度に比べて12日開館日が増えた分、職員がローテーションを組んで出勤している。		〃	〃
平成22年度	図書等資料総点検を効率よく実施し、特別整理休館日を減らすことにより、開館日を前年に比べ2日増やすことができた。			
平成23年度	市民のニーズや利用者の動向及び経費を考慮した開館日等を研究した。			
平成24年度	市民のニーズや利用者の動向と経費を考慮して開館した。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民一人当たりの貸し出し冊数(冊)		7.0(冊)	8.0(冊)	図書館サービスの向上により、市民一人当たりの貸出冊数が増える。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	227(時間)	225(時間)	229(時間)	231(時間)	228(時間)	242(時間)	232(時間)			
	直接事業費 b (千円)	1,135	1,119	1,017	985	1,063	997	990			
	人件費 c (千円)	1,334	1,315	432	0	0	0	0			
	合計コスト d (b+c) (千円)	2,469	2,434	1,449	985	1,063	997	990			
単位コスト d/a (千円)	1時間当たり10.9	1時間当たり10.8	1時間当たり6.3	1時間当たり4.3	1時間当たり4.7	1時間当たり4.1	1時間当たり4.3				

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績：平成17年度の開館日数(276日)に対する開館時間の増加分(木曜日、夏休み、祝日の増分)  
 直接事業費：臨時職員の賃金及び開館日における光熱水費を算定した。(臨職)890円×7.5h×5人×12日=400,500円 890円×7.0h×2人×12日=149,520円 150円(交通費)×12日×7人=12,600円 臨職夏季延長賃金106,800円 臨職計669,420円 (光熱水費)7,100,000円÷288(開館日)×13日=320,486円・・・以上合計989,906円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(冊)	6.2	6.5	6.9	7.1	6.7	6.7	6.4			
	後期目標値に対する達成度(%)	77.5	81.3	86.3	88.8	83.8	83.8	80.0			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
- B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
- C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
- D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
- ②公共性(公が実施する意味があるか)
- ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
- ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
- ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
- ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	経費の節減に努力する。	季節に応じた開館時間を研究する。	開館日も前年に比べ11日拡大し、サービス向上になった。
	平成19年度	”	”	開館時間の延長と経費の節減は反比例する。より効果的な開館時間を考えたい。
	平成20年度	経費を考慮した適正な開館時間を探る。	開館時間を延長している7、8月については二部交代制勤務を検討する。	”
	平成21年度	”	経費を考慮した適正な開館時間を探る。	開館時間を延長している7、8月についても二部交替制勤務にした。
	平成22年度	依然として厳しい財政状況下、利用動向と経費を考慮した適正なサービスを探る必要がある。		
	平成23年度	市民のニーズや利用動向と経費を考慮した適正なサービスを検討する必要がある。		
	平成24年度	市民のニーズや利用動向と経費を考慮した適正なサービスを検討する。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		